

第4章 特定産業廃棄物に起因する支障除去等の内容に関する事項

4.1 特定支障除去等事業の実施に関する計画

(1) 廃棄物の飛散流出防止

ア 廃棄物の飛散流出防止対策

当該地内への雨水浸透を抑制し、処分場からの汚染地下水の拡散防止を図るとともに、露出廃棄物の飛散流出防止を図るため、覆土工対策を実施する。

覆土構造については、長期的な観点から埋設されている有機物の分解を促進し、処分場の安定化を図るため、遮水層なしの覆土構造とする。

また、雨水排水工を処分場内に整備することにより、表流水（雨水）と汚染地下水を分離し、新設する調整池3箇所へ放流するとともに、処分場天端部より雨水を下流域に流下させる。

調整池については、覆土工によって増加する表流水に対応する容量とする。

イ 法面の安定化対策

法面の小崩落箇所については、連続繊維補強土工を行うとともに、法面部の廃棄物露出箇所については、厚層基材吹付工を行う。

また、地震時の安定性が保たれていない法面については、押え盛土工を設置し、地震時の法面の安定性を確保する。

(2) 汚染浸出水の拡散防止

ア 染み出し抑止対策

中溜池流入水路や西水路付近で確認されている染み出し水の原因である処分場内の地下水位の変動を抑制するため、天端部に覆土対策を行うとともに、染み出し抑止対策を実施する。

四者協議等での意見を踏まえた全体計画図（イメージ図）を図4-1に示す。

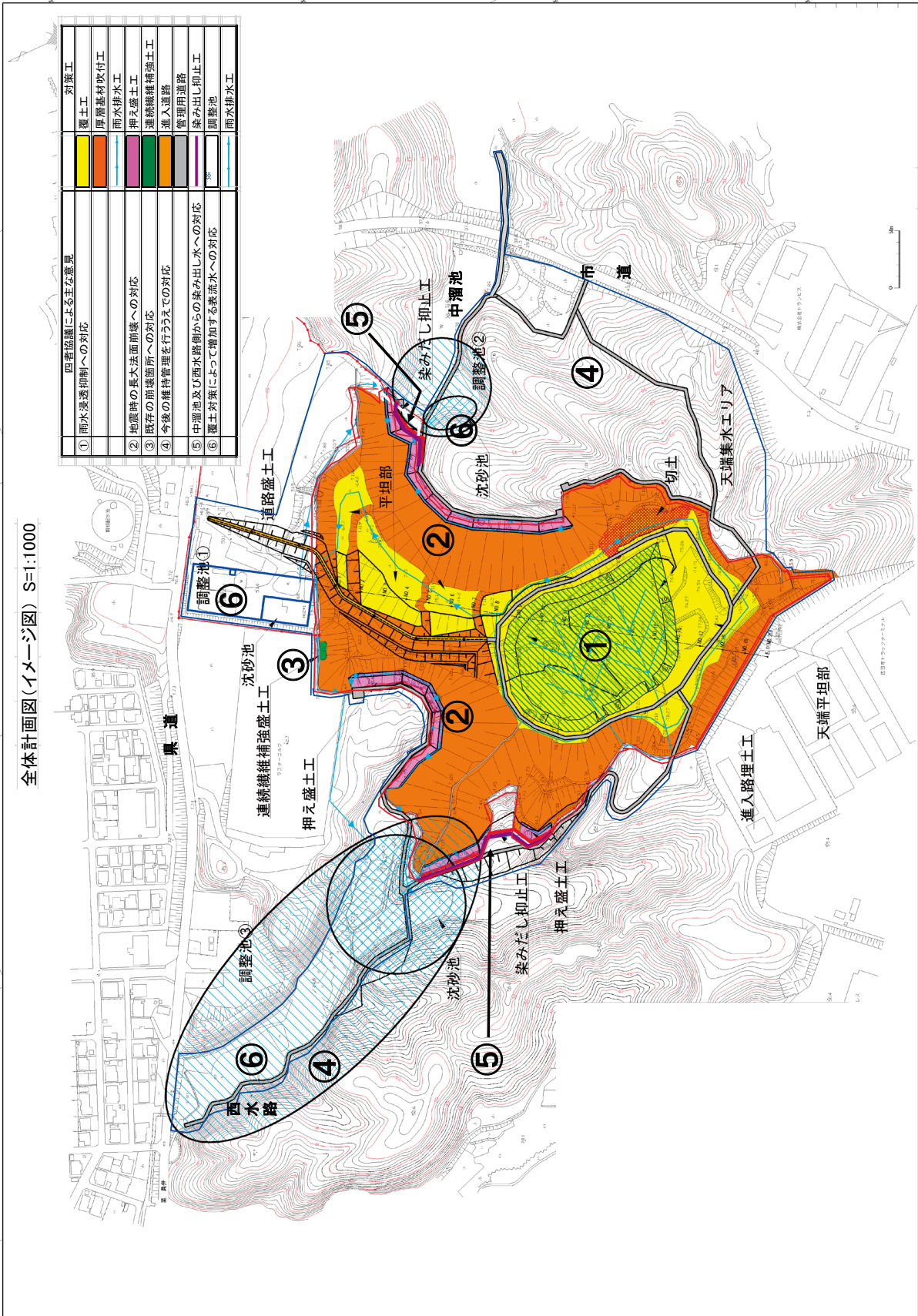


図 4 - 1 全体計画図 (イメージ図)

(3) モニタリング

モニタリングは、現在測定を行っている箇所(図2-21)を基本とし、対策中及び対策後において、対策工の有効性や新たなリスクが発生していないかを確認し、図4-2に示す5つのエリアに分けて評価するとともに必要に応じてモニタリング箇所等について追加を検討する。

また、対策中及び対策後のモニタリング計画は、表4-1、4-2に示すとおりである。

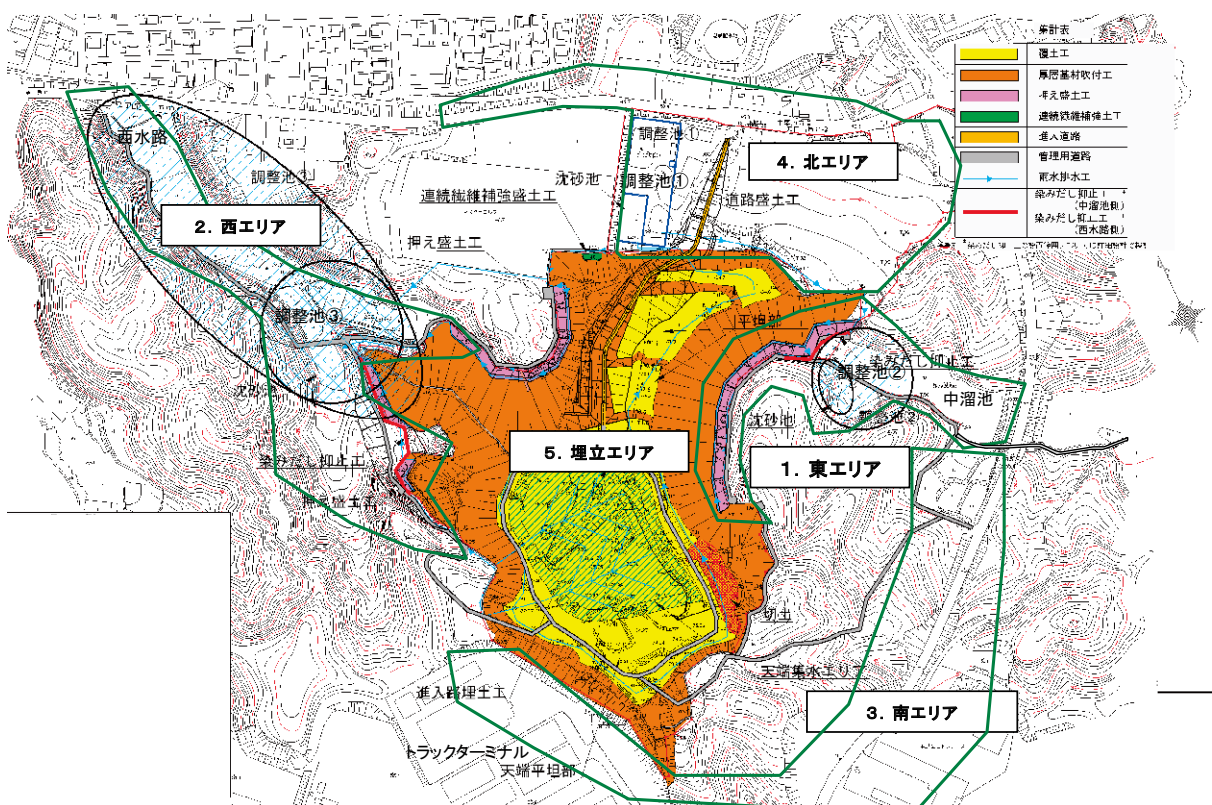


図4-2 モニタリングエリア

表 4-1 対策中のモニタリング計画

1. 東エリア	地下水水質	H16-8
	表流水水質	流入水路 中溜池 中溜池余水吐
2. 西エリア	地下水水質	H16-5, H16-10, H23-1
	表流水水質	西水路 西水路最下流部 西水路西側水路
3. 南エリア(帯水層潜込み)	地下水水質	H17-29, H16-9, H17-30, H21-2
	表流水水質	トラクターミナル
4. 北エリア	地下水水質	H16-6, H16-7, H21-1
	表流水水質	平津団地 中溜池
5. 埋立エリア	浸出水水質	H16-15, H16-17, H16-18, H16-20, H16-21, H16-25, H16-27, H19-1, H19-2, H19-3
6. 全域 (対策中の影響評価)	粉じん量	大矢知側
	粉じん中の重金 属含有量	八郷側

表 4-2 対策後のモニタリング計画

エリア	有害物質		土木的リスク	
	管理項目	測定場所	管理項目	点検内容
1. 東エリア	地下水水質	H16-8	覆土工 押え盛土工	目視点検 (覆土、押え盛土や厚層基材の表層浸食、調整池の沈下、雨水排水工の閉塞、管理用道路の劣化や損傷)
	表流水水質	調整池②流出口 中溜池 中溜池余水吐	厚層基材吹付工 管理用道路 染み出し抑止工 雨水排水工、調整池②	
2. 西エリア	地下水水質	H16-10, H23-1, H16-5	覆土工 押え盛土工	目視点検 (覆土、押え盛土や厚層基材の表層浸食、調整池の沈下、雨水排水工の閉塞、管理用道路の劣化や損傷)
	表流水水質	調整池③流出口 西水路 西水路最下流部	厚層基材吹付工 管理用道路 染み出し抑止工 雨水排水工、調整池③	
3. 南エリア(帯水層潜込み)	地下水水質	H17-29, H16-9, H17-30, H21-2	覆土工	目視点検 (覆土や厚層基材の表層浸食)
	表流水水質	トラクターミナル	厚層基材吹付工	
4. 北エリア	地下水水質	H16-6, H16-7, H21-1	覆土工	目視点検 (覆土、厚層基材や連続繊維補強土の表層浸食、調整池の沈下、雨水排水工の閉塞)
	表流水水質	調整池①流出口 平津団地 中溜池	厚層基材吹付工 連続繊維補強土工 雨水排水工 調整池①	
5. 埋立エリア	浸透水水質	H16-15, H16-17, H16-18, H16-20, H16-21, H16-25, H16-27, H19-1, H19-2, H19-3	覆土工 雨水排水工 天端部集水エリア	目視点検 (覆土の表層浸食、調整池の沈下、雨水排水工や天端集水エリアの閉塞)
	発生ガス、温度	H16-18, H16-20, H19-1		

なお、モニタリングを継続する中で新たに発生したリスクへの対応や新工法の適用の可能性等について、中間検証（フォローアップ）を実施し、必要に応じて、追加の対策等の要否を検討していく。

ここでいう中間検証とは、支障除去等対策を実施する中で新たに発生したリスクへの対応や新工法の適用の可能性の検討などを行うことをいい、状況に応じて、工期の短縮化や経費削減を行うことも含まれている。

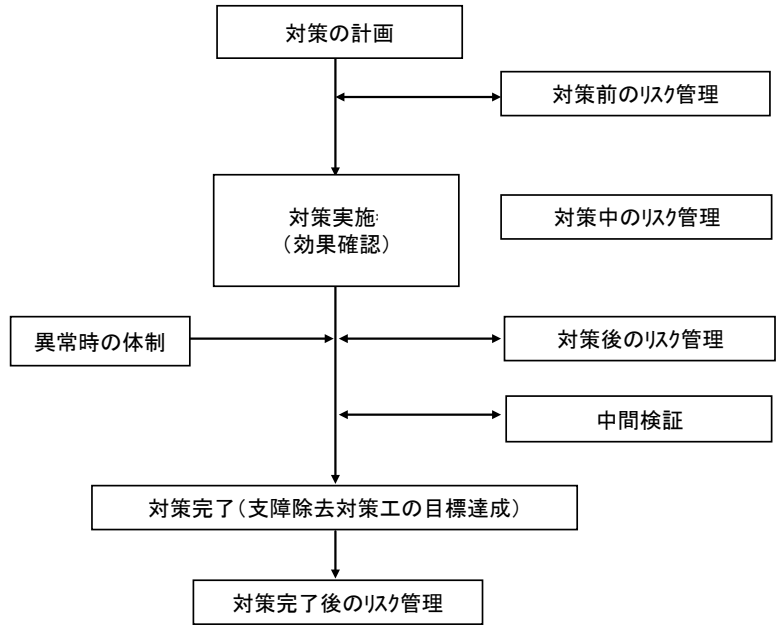


図 4 - 3 中間検証の位置付け

4. 2 特定支障除去等事業の実施予定期間

特定支障除去等の実施スケジュールは、表 4 - 3 のとおりであり、その概要は次のとおりである。

また、対策の実施予定期間は、平成25年度から平成34年度までとする。

表 4 - 3 特定支障除去等対策実施のスケジュール

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年
1 覆土工					←→	←→					
2 厚層基材吹付工							←→	←→	←→		
3 染出し抑止工(中溜池側)							←→				
4 押え盛土工(中溜池側)							←→				
5 排水路工(中溜池側)							←→				
6 染出し抑止工(平津側)								←→			
7 押え盛土工(平津側)									←→		
8 排水路工(平津側)										←→	
9 連続繊維補強土工									←→		
10 進入道路	←→										
11 管理用道路(中溜池側)		←→	←→								
12 管理用道路(平津側)					←→	←→					
13 雨水排水工							←→				
14 調整池①(処分場入り口側)	←→										
15 調整池②(中溜池側)		←→	←→								
16 調整池③(平津側)				←→	←→	←→					
17 対策中のモニタリング	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
18 対策後のモニタリング(効果確認)										←→	←→

4. 3 特定支障除去等事業に要する費用等

特定支障除去等事業に要する費用等については、次のとおりである。

(1) 概算工事費

表4-4 特定支障除去等事業に要する費用等

区分	費目	事業費 (百万円)
工事費	覆土工	163
	雨水排水工	283
	調整池	1,502
	厚層基材吹付工	408
	押え盛土工	78
	連続繊維補強土工	3
	染み出し抑止工	95
	進入道路・管理用道路	548
	小計	3,080
管理作業費	モニタリング費	300
	小計	300
その他経費	事務費	20
	小計	20
合 計		3,400

(2) 年度別工事費

表4-5 特定支障除去等事業に要する年度別工事費

(単位 百万円)

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年	合計
1 覆土工					82	81						163
2 厚層基材吹付工							99	205	105			408
3 染み出し抑止工(中溜池側)							50					50
4 押え盛土工(中溜池側)							27					27
5 排水路工(中溜池側)								11				11
6 染み出し抑止工(平津側)								45				45
7 押え盛土工(平津側)									51			51
8 排水路工(平津側)									71			71
9 連続繊維補強土工									3			3
10 進入道路		139										139
11 管理用道路(中溜池側)			90	120								210
12 管理用道路(平津側)					99	100						199
13 雨水排水工							201					201
14 調整池①(処分場入り口側)		323										323
15 調整池②(中溜池側)			330									330
16 調整池③(平津側)				298	241	310						849
17 対策中のモニタリング		30	30	30	30	30	30	30	30			240
18 対策後のモニタリング(効果確認)										30	30	60
事務費(旅費及び庁費)		3	3	3	3	3	2	2	1	0	0	20
合 計	0	495	453	451	455	524	409	293	260	30	30	3,400

※端数処理のため合計が一致しないことがある。